

とみの和憲 かから版 05

令和6年(2024年)12月発行

今年もお世話になりました！



令和6年(2024年)は元日の能登半島地震から幕が開け、不安を抱える一年であったのではないかと思います。私自身も3月には石川県珠洲市にボランティア活動に参加しましたが、現地で見た惨状は文字通り「筆舌に尽くしがたい」ものでした。大きな災害時に「自助」も大事ですが、「公助」や「共助」の大切さを珠洲市の被災地で実感しました。防災を前提に、「公助」と「共助」の充実を議会でも訴えてまいります。

また、秋の衆議院議員総選挙では善意を結集して頂き、小川淳也さんが2回連続、香川1区で議席を獲得する事ができました事、改めて心から御礼申し上げます。これからも小川淳也さんと共に、香東校区から信頼される政治が実現できるように励んでまいります。

まだまだ至らぬ所が多々あり、皆様にはご心配やご迷惑をおかけしていますが、「地味」でも「地道」に頑張る所存です。引き続きの厳しくも暖かいご指導ご鞭撻、よろしくお願いいたします。

令和7年(2025年)が香東校区の皆様にとりまして、笑顔あふれ、幸多く、実り多い一年となりますよう、心からご祈念申し上げます。



石川県珠洲市での
ボランティア活動の様子



政務活動事務所(円座町)

地域の皆様からご意見やご要望をお聴きする場として、後援会事務所(中間町・自宅)とは別に、香東校区・円座町の「横内の四つ辻」に「政務活動事務所」を開設しています。

皆様が気軽に立ち寄れる場にしていけますので、よろしくお願いいたします。

所在地:円座町1058番地 TAKAGI事務所1階



事務所にいる時、「本人います！」のノボリを表に立てています。



お困りごとをお知らせください

生活をされる中、何かお困りごとがありましたら、ご遠慮なく、お気軽にお知らせください。

とみの和憲ホットライン(携帯電話)

090-3461-3219



「年収の壁」は「130万円」が最も深刻、 「働き控え」をなくすため手取り減を 給付で埋める対案を国会に提出!

「年収の壁」とは、税金や社会保険料の負担が生じる年収の基準です。
社会保険料の場合は、基準を超えると手取りが大きく減ります。
そのため、「壁」というよりも「働き控え」を招く「崖」と言えます。



本人の給与年収	100万	103万	106万	130万
住民税(所得割)	非課税	課税	課税	課税
所得税	非課税	課税	課税	課税
厚生年金・健康保険の保険料	不要	負担	負担	負担
国民年金・国民健康保険の保険料	配偶者の扶養に入っている場合は不要	負担	負担	負担

「106万円の崖」(将来登れる「崖」)

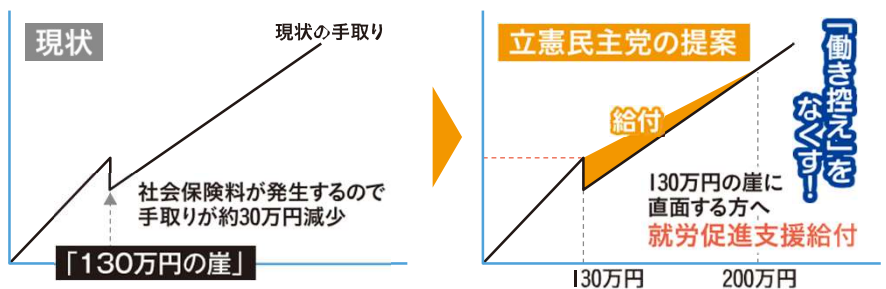
本人の保険料負担で手取りが減るものの、事業主負担があるため、負担は相対的に低くなることに加え、将来受け取れる年金給付が増える等のメリットがある。

立憲民主党はこの「崖」に注目!

「130万円の崖」(本当の「崖」)

事業主負担がないため、本人の負担が相対的に大きいことに加え、保険料を支払っても将来受け取れる年金給付が増える等のメリットがない。

数ある壁の中で、立憲民主党は最も深刻な「130万円の崖」に着目し、「就労支援給付制度の導入に関する法律案」を2回提出(2024年2月・11月)しました。配偶者の扶養家族である方が年収130万円を超えて働く場合、国民年金・国民健康保険の保険料の負担が生じて手取り収入が急激に減ってしまうため、「就労促進支援給付」として、**年収が130万円を上回って200万円に達するまでの間、徐々に金額を減らしながら給付金を支給します。**



※上記法案には、低所得にもかかわらず国民年金等の保険料を負担している年収130万円前後の方を対象に「特定就労者支援給付」を設けることも盛り込んでいます。

立憲民主党案 ここがポイント!

事業者にも配慮

働き控えの解消で中小企業の人手不足対策となります。また、年収130万円を超えて働く人も一定の労働時間数・日数までであれば、国民年金・国民健康保険に加入するため、事業主負担は発生しません(※)。

※従業員50人以下の企業で働く短時間労働者は年収130万円を超えると国民年金・国民健康保険に加入しますが、週の労働時間及び月の労働日数が常時雇用者の4分の3以上になると、50人以下の企業でも厚生年金・健康保険が適用されます。

少ない財政負担

給付に必要な財政規模は約7,800億円と見込まれます。なお、給付金は、年収の増加に応じて給付額が徐々に減るため、最低賃金の上昇に伴って、給付金の支給総額は減っていきます。

ムリなく厚生年金に加入

この給付金があることで労働時間と手取りを着実に増やすことができます。収入が十分に増えた段階で厚生年金に加入すれば、保険料負担で手取りが減ることはありません。

立憲民主党の案を
動画で解説

